

## ■2月定例会議

### 防災・エネルギー政策について

**Q** 高浜原発の安全協定について、「再稼働への条件付けではない」(知事)こと、また、なぜこのタイミングであったかの、問う。

**A** **知事** 本県は、これまでから、実効性ある多重防護体制の構築が必要であるが、それがまだ道半ばであることと、使用済核燃料の処理、いわゆる原子力の「静脈」についても未整備のままであることなど、国全体として原子力政策についての根本的な議論や本格的な議論や解決策の展望が見られない現状においては、再稼働を容認できる環境にはない、と申し上げております。

今回締結した安全協定は、稼働非稼働にかかわらず、現に存在する原子力施設のリスクを軽減するためのものであり、再稼働の容認につながるものではありません。

締結の時期については、知事就任以降、早い段階で実施いたしました現地視察をスタートに、このタイミングになるまでぎりぎりの協議を続けてきた結果であり、高浜再稼働への条件付けをするものではないと見なしております。

一方、この協定には事故による停止からの再稼働に対する同意権がないなど課題が残っていると認識いたしております。

加えて、これまでの経緯や事業者と自治体との関係に左右される任意の協定ではなく、法令によるルール化を、引き続き国に対して申し入れていく所存です。

### 観光・交通施策について

**Q** 今後、北陸新幹線敦賀以西ルートについて、どのように取り組んでいくのか、問う。

**A** **知事** 北陸新幹線敦賀以西ルートにおいて「米原ルート」をすすめるにあたり、「中京圏へのアクセス」の利便性と、JRが表明したダイヤの過密性や運行管理システムなどの「技術的課題」をどのように評価するかがポイントであると認識しております。

このため、ルート選定にあたりましては、国家的プロジェクトという観点から、コストとメリットの比較考量など、利用者便益と経済的合理性が、個別の事情や技術的課題よりも優先されるべきと、主張しております。

「並行在来線」については、本県は一貫して北陸本線と湖西線がJRから経営分離されることは認められないと主張しており、過去の新幹線整備事例の分析やシミュレーション等を県独自に調査すべく平成28年度予算案に計上させていただいたところです。

### 子ども・女性施策について

**Q** 子育て世代の経済的負担の軽減など、「子育て環境・日本一の滋賀」に向けた施策を、どのように実施するか、問う。

**A** **知事** 本県においても、晩婚化・未婚化が進んでおり、若い世代にとっては、出会いの場が少ないと言われております。また、子育てにおいては、理想とする子どもの数と実際に持つ子どもの数との間に差があり、子育て家庭の経済的負担感が大きくなっています。さらに、子育てに関するニーズも多様化しています。

こうしたことから、①若い世代の結婚の希望を叶える②安心・安全な妊娠・出産ができる③必要なときに必要な子育て・保育のサービスが受けられる④子育て家庭を社会全体で支える、といった、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援が必要であると認識しております。

そこで、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する第3子以降の児童について、市町と連携する中で、国の制度を拡充し、保育料の無料化に取り組んでまいります。

### 農政にかかる諸課題について

**Q** TPPの滋賀県農業への影響の分析と対策について、国との連携も含め、基本計画にどのように反映させていくのか、問う。

**A** **知事** 影響分析について、米、麦、牛肉など6品目について、本県の生産や価格の動向、生産者や市町、JA等関係団体の聴き取りをもとに、国の「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく対策がとられない場合の影響分析を実施いたしました。

この結果を受けて、国の政策大綱や現場の声を踏まえながら、農林水産分野の対応策を検討し、「TPPに係る滋賀の対応方針」(素案)に盛り込むとともに、必要な事業を、今定例会議提案の予算案に計上させていただいたところです。

この過程におきましては、農林水産大臣に対し、万全の国内対策を講じられるよう要望を行うとともに、11月25日の国政策大綱発表当日には、内閣府等の幹部を招きTPP協定に関する勉強会を開催するなど、国との連携を図りながら取り組んでまいりました。

基本計画への反映ですが、滋賀県農業・水産業基本計画(案)では、TPPへの対応を最も重要な課題として位置づけ、「攻めの対策」として、農畜水産物の輸出促進や競争力のある担い手の確保・育成、近江牛の生産基盤強化や琵琶湖産魚介類の消費拡大などに、「守りの対策」としては、農地等地域資源の維持保全や経営安定対策に取り組む所存です。

「チームしが」提出の意見書(案)、全会一致で可決!

- ◆子ども・子育て支援新制度の本格実施に伴い、保育や子育て支援等の拡充や質の改善が図られるよう、必要な財源を確保すること。
- ◆夜間保育および病児、病後児保育などの多様な保育の提供に取り組むこと。
- ◆貧困の世代間連鎖を断ち切るため、ひとり親家庭への支援施策の拡充など、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく施策を推進すること。

その他の質問項目

- ・新年度予算編成について
- ・文化とスポーツの振興について
- ・産業振興施策について
- ・大戸川ダム検証について
- ・教育施策について
- ・選挙制度について

## ■新年度予算「新しい豊かさ」の創造 ～挑む予算2016～

「草の芽に 届けと挑む 予算かな」

これは、三日月知事が新年度予算に込めた思いを詠んだ一句です。

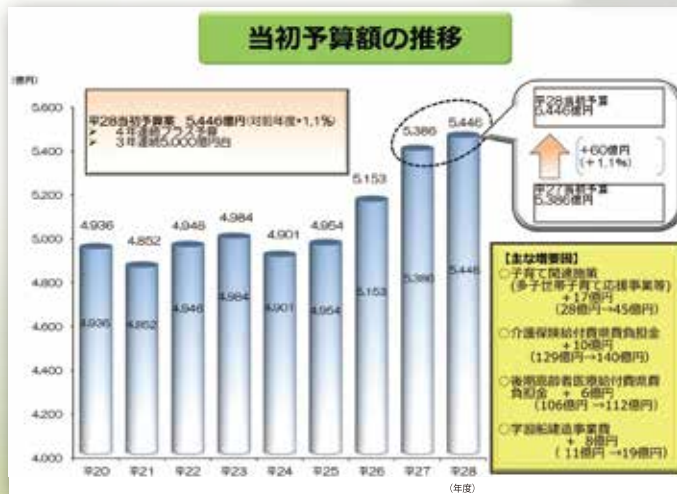
挑む予算とは、一つは、「**未来に向けて挑む!**」(本格的な人口減少社会を見据え、これからの滋賀を担う子どもや若い世代の未来を切り拓くとともに、新しいエネルギー社会の構築を目指すもの)二つには、「**世界に向けて挑む!**」(経済のグローバル化が進展する中、世界へ羽ばたく県内企業を応援するとともに、世界から選ばれる活力に満ちた滋賀を目指すもの)三つには、「**全国に先駆けて挑む!**」(滋賀ならではの経験と知恵を活かして、全国に先駆けた取組を展開していこうとするもの)以上、3つのことに挑み、県民の皆様と共に感じいただける「新しい豊かさ」の創造に向けた施策に取組む予算となります。「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の19のプロジェクトをエンジンとして展開することにより、基本構想に掲げる7つの重点政策を推進することとしています。

### ■新年度予算の規模と推移

個人県民税や法人二税における増加などにより、県税収入全体としては一定の増収を見込んでいるが、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税などについては、地方財政計画と同様に減少するものと見込んでいることから、一般財源総額は、前年度に比べ10億程度減少し、率にして0.3%減の3,249億円余に留まることとなる。

このため、社会保障関係費をはじめとする義務的な経費の増加などに対応するため、財政調整基金や県債管理基金といった財源調整的な基金を、合わせて130億円取り崩すとともに、財源対策的な県債についても45億円発行することとなった。

これらの結果、平成28年度の一般会計当初予算案の総額は、5,445億8,000万円となり、前年度に比べ、金額にして60億3,000万円、率にして1.1%の増となった。また、特別会計は13会計で2,260億9,237万1千円、企業会計は3会計で373億5,310万円を計上している。



|      | 予算額     | 対前年度当初予算比 |       |
|------|---------|-----------|-------|
|      |         | 金額        | 比率    |
| 一般会計 | 5,446億円 | +60億円     | +1.1% |
| 特別会計 | 2,261億円 | +104億円    | +4.8% |
| 企業会計 | 374億円   | ▲19億円     | ▲4.8% |

※企業会計は、収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

平成28年度当初予算では、「新しい豊かさ」を創造するため、基本構想7つの重点政策を着実に推進

- 政策課題協議における議論を踏まえ、重点化特別特を指定
- ファミリーマネジメントの取組を計画的に推進するため「長寿命化等推進特別特」を指定
- 職員一人ひとりの意識を改革し、新卒で自由な発想を活かすために特別特を指定(「施策提案」および「キラリひらめき改善運動」に係る改善提案)
- 同時に、結果を見据え、財政規律を守りつつ、限られた財源を効率的・効果的に配分

プラス予算【4年連続】  
プライマリーバランスが黒字【3年連続】

子どもにツケをまわさない!



塚本茂樹

県政レポート vol.4

塚本茂樹事務所

〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目59  
TEL.0748-76-4870 FAX.0748-76-4871  
E-mail: info@tsukamoto-shigeki.net